

2026年7月15日

各 位

株式会社 大垣共立銀行

大垣市のデジタル地域通貨「ガキペイ」を活用した官民連携ポイント事業を支援 ～地域通貨「ガキペイ」の民間流通・普及促進に向けた取り組みを開始～

大垣共立銀行（頭取 林 敬治）は、大垣市（市長 石田 仁）と連携し、**同市が実施するデジタル地域通貨「ガキペイ」の民間利用拡大に向けた取り組みを開始**しました。

本取り組みは、ガキペイの仕組みを活用し、地域の企業や団体などが原資を負担して市民や従業員などにポイントを付与できる官民連携ポイント事業を実施するものです。ガキペイの民間での流通・普及を促進し、地域コミュニティおよび地域経済の活性化を図ることを目的としており、OKBは事業者への官民連携ポイント事業の紹介や導入支援などを通じて、本事業の定着をサポートします。

本事業の第一弾として、大垣市内に本社を有する株式会社ミライコミュニケーションネットワーク（代表取締役 伊藤 義仁）および株式会社デリカサイト（代表取締役社長 堀 富則）が「ガキペイ」を利用した施策を実施します。

記

■官民連携ポイント事業

目 的	デジタル地域通貨の民間での流通・普及を促進し、地域コミュニティおよび地域経済の活性化を図る
取組概要	地域の企業や団体などが「ガキペイ」のポイント原資を負担して、以下の活用場面などにおいてポイントを付与する <活用場面> ①従業員や会員への記念品・福利厚生などへの活用 ②地域のイベントの参加賞・景品などへの活用 ③市民活動・ボランティア活動の謝礼などへの活用
第一弾事業の概要	株式会社ミライコミュニケーションネットワーク 従業員への昼食補助として一人あたり3,000円のガキペイを配布する 株式会社デリカサイト 同社がソフトピアジャパンセンター内で運営するレストラン（こみゅれす）において、「ガキペイ」を活用した集客キャンペーンを実施する
事業スキーム	<pre> graph LR A[企業・団体など] -- "ポイント原資を負担" --> B[ガキペイ事務局 大垣市(事務局)] B -- "ポイントを付与" --> C[従業員など] C -- "加盟店でポイントを利用" --> D[加盟店] E[OKB] -- "紹介・導入支援" --> A E -- "運営支援" --> B E -- "利用者支援" --> C </pre>

以 上